

四半期報告書

(第115期第3四半期) 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

日産自動車株式会社

E02142

第115期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,080,144 (2,016,481)	7,278,616 (2,522,410)	8,737,320
経常利益 (百万円)	339,041	326,768	504,421
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	231,440 (53,761)	274,098 (84,274)	341,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	335,303	627,198	721,860
純資産額 (百万円)	3,650,438	4,536,467	4,036,030
総資産額 (百万円)	11,719,646	14,424,668	12,442,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	55.22 (12.83)	65.40 (20.11)	81.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	65.39	—
自己資本比率 (%)	28.7	29.2	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△86,008	157,823	412,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△635,801	△771,223	△838,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760,665	571,544	433,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	702,241	732,147	711,901

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期第3四半期連結累計期間及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第115期第1四半期連結会計期間より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用し、第114期第3四半期連結累計期間、第114期第3四半期連結会計期間及び第114期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用しており、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っている。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7兆2,786億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1兆1,985億円(19.7%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ262億円(9.5%)増加し、3,007億円となった。

営業外損益は261億円の利益となり、前年同累計期間に比べ384億円減少した。これは主に、持分法による投資利益の減少とデリバティブ損失の増加によるものである。その結果、経常利益は3,268億円となり、前年同累計期間に比べ122億円(3.6%)の減益となった。特別損益は99億円の利益となり、前年同累計期間に比べ193億円改善した。これは主に、退職給付信託設定益の計上及び減損損失が減少したことによるものである。税金等調整前四半期純利益は3,367億円となり、前年同累計期間に比べ71億円(2.1%)の増益となった。四半期純利益は2,741億円となり、前年同累計期間に比べ427億円(18.4%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、6兆8,429億円と、前年同累計期間に比べ1兆943億円(19.0%)の増収となった。営業利益は、1,650億円と前年同累計期間に比べ30億円(1.8%)の増益となった。これは主に為替変動による増益によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,041億円と、前年同累計期間に比べ1,152億円(29.6%)の増収となった。営業利益は、1,218億円と前年同累計期間に比べ209億円(20.7%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆5,411億円と、前年同累計期間に比べ1,890億円(5.6%)の増収となった。
- ・営業利益は、2,612億円となり前年同累計期間に比べ1,561億円(148.4%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動と購買原価低減である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆4,544億円と、前年同累計期間に比べ8,956億円(35.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、879億円となり前年同累計期間に比べ293億円(25.0%)の減益となった。
これは主に、販売台数の増加による増益があったものの、販売費の増加によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆2,709億円と、前年同累計期間に比べ1,625億円(14.7%)の増収となった。
- ・営業利益は、239億円の損失となり前年同累計期間に比べ376億円の減益となった。
主な減益要因は、為替変動と販売費の増加である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,093億円と、前年同累計期間に比べ2,129億円(23.7%)の増収となった。
- ・営業利益は、358億円となり前年同累計期間に比べ47億円(11.6%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少である。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,039億円と、前年同累計期間に比べ887億円(14.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、269億円の損失となり前年同累計期間に比べ291億円の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と販売費の増加である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,578億円増加、投資活動により7,712億円減少、財務活動により5,715億円増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により608億円増加、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に対し202億円(2.8%)増加の7,321億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は1,578億円となり、前年同累計期間の860億円の支出に対し2,438億円の資金流入の増加となった。これは主として、持分法適用会社からの配当金の受取額の増加及び仕入債務の減少額の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は7,712億円となり、前年同累計期間の6,358億円の支出に対し1,354億円増加した。これは主として、リース車両の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって流入した資金は5,715億円となり、前年同累計期間の7,607億円の収入に対し1,892億円減少した。これは主として、短期借入金の純増額が減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,693億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は3,673千台となり前年同累計期間の1.0%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間比4.5%増加した。当社グループの国内販売台数も前年同累計期間比7.4%増の466千台となった。市場占有率は0.3ポイント上昇し、12.1%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対して12.8%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比6.4%減少の886千台となり、市場占有率は1.2ポイント下落し、5.9%となった。尚、前年同累計期間の台数から東風汽車有限公司の中・重型商用車関連事業の一部を譲渡した影響を考慮すると当社グループの販売台数は前年同累計期間比0.2%の増加となり、市場占有率は0.8ポイントの下落となった。

米国の全体需要は前年同累計期間比8.0%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比13.5%増の930千台となり、市場占有率は7.8%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間比13.1%増の1,205千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対して0.5%減少した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比1.7%減の471千台となり、市場占有率は3.7%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間比8.9%減の645千台となった。

当第3四半期連結累計期間では、欧州、アセアン、南米などの地域での販売が低迷したものの、日本および北米における新型車の健闘、中国での販売環境の回復が販売台数増に貢献した。

今後の持続的な成長基調への回復に向けて、革新的な新車を市場へ導入していくとともに、財務面での統制と併せて持続的な成長軌道へ回復できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,578億円増加、投資活動により7,712億円減少、財務活動により5,715億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により608億円増加、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に対し202億円(2.8%)増加の7,321億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況
生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	839,561	743,950	△95,611	△11.4
米国	480,744	601,131	120,387	25.0
メキシコ	497,642	505,241	7,599	1.5
英国	374,877	371,580	△3,297	△0.9
スペイン	102,488	96,354	△6,134	△6.0
ロシア	—	16,755	16,755	—
タイ	162,018	114,350	△47,668	△29.4
インドネシア	49,660	40,499	△9,161	△18.4
インド	144,590	170,192	25,602	17.7
南アフリカ	37,575	35,976	△1,599	△4.3
ブラジル	24,191	19,537	△4,654	△19.2
エジプト	7,009	9,341	2,332	33.3
合計	2,720,355	2,724,906	4,551	0.2

(注) 台数集約期間は平成25年4月から平成25年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	423,515	460,748	37,233	8.8
北米	1,065,450	1,209,083	143,633	13.5
内、米国	820,726	935,335	114,609	14.0
欧州	492,304	495,620	3,316	0.7
アジア	275,351	227,734	△47,617	△17.3
その他	472,543	437,116	△35,427	△7.5
合計	2,729,163	2,830,301	101,138	3.7

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成25年1月から平成25年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成25年4月から平成25年12月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,807,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 265,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,997,800	44,889,978	—
単元未満株式	普通株式 644,312	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,889,978	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式50株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,807,200	—	30,807,200	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	36,700	74,500	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,036,200	36,800	31,073,000	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	副社長	コリン ドッジ	平成25年12月18日

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役	副会長	代表取締役	最高執行責任者	志賀 俊之	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,357	632,580
受取手形及び売掛金	583,112	532,124
販売金融債権	4,161,925	4,943,353
有価証券	107,652	99,732
商品及び製品	663,889	934,919
仕掛品	97,952	105,141
原材料及び貯蔵品	283,418	346,071
その他	755,877	941,924
貸倒引当金	△43,664	△61,745
流動資産合計	7,214,518	8,474,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,336	620,711
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,265,006	※1 2,652,508
土地	644,656	648,971
建設仮勘定	250,858	298,512
その他（純額）	421,482	509,124
有形固定資産合計	4,182,338	4,729,826
無形固定資産		
投資その他の資産	75,446	85,341
投資有価証券	717,555	844,125
その他	255,177	293,873
貸倒引当金	△2,697	△2,596
投資その他の資産合計	970,035	1,135,402
固定資産合計	5,227,819	5,950,569
資産合計	12,442,337	14,424,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,584	1,263,935
短期借入金	519,796	589,735
1年内返済予定の長期借入金	779,856	880,056
コマーシャル・ペーパー	219,453	516,933
1年内償還予定の社債	181,336	114,999
リース債務	32,673	34,657
未払費用	598,890	583,303
製品保証引当金	80,311	89,575
その他	672,361	815,910
流動負債合計	4,253,260	4,889,103
固定負債		
社債	671,693	967,907
長期借入金	2,352,170	2,770,141
リース債務	22,795	24,211
製品保証引当金	89,021	106,738
退職給付引当金	164,672	164,895
役員退職慰労引当金	395	326
その他	852,301	964,880
固定負債合計	4,153,047	4,999,098
負債合計	8,406,307	9,888,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,485
利益剰余金	3,252,876	3,411,710
自己株式	△149,549	△149,313
株主資本合計	4,513,611	4,672,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	69,633
繰延ヘッジ損益	△8,578	△8,941
為替換算調整勘定	△780,137	△500,473
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△781,763	△453,726
新株予約権	2,415	2,401
少数株主持分	301,767	315,096
純資産合計	4,036,030	4,536,467
負債純資産合計	12,442,337	14,424,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,080,144	7,278,616
売上原価	5,069,699	6,023,978
売上総利益	1,010,445	1,254,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,737	206,579
製品保証引当金繰入額	49,897	80,961
販売諸費	84,357	142,840
給料及び手当	227,685	253,885
貸倒引当金繰入額	5,069	22,196
その他	210,224	247,520
販売費及び一般管理費合計	735,969	953,981
営業利益	274,476	300,657
営業外収益		
受取利息	8,829	10,805
受取配当金	4,580	5,952
持分法による投資利益	73,358	54,068
為替差益	4,092	6,219
雑収入	5,998	8,053
営業外収益合計	96,857	85,097
営業外費用		
支払利息	19,402	20,710
退職給付会計基準変更時差異の処理額	7,630	6,800
デリバティブ損失	6	24,805
雑支出	5,254	6,671
営業外費用合計	32,292	58,986
経常利益	339,041	326,768
特別利益		
固定資産売却益	3,046	3,710
退職給付信託設定益	—	12,175
その他	2,911	1,662
特別利益合計	5,957	17,547
特別損失		
固定資産廃棄損	4,893	4,829
減損損失	4,444	928
その他	6,044	1,880
特別損失合計	15,381	7,637
税金等調整前四半期純利益	329,617	336,678
法人税等	82,111	43,048
少数株主損益調整前四半期純利益	247,506	293,630
少数株主利益	16,066	19,532
四半期純利益	231,440	274,098

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,506	293,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,935	43,294
繰延ヘッジ損益	△2,918	△1,002
為替換算調整勘定	97,880	218,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,230	72,522
その他の包括利益合計	87,797	333,568
四半期包括利益	335,303	627,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,151	602,135
少数株主に係る四半期包括利益	20,152	25,063

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,016,481	2,522,410
売上原価	1,702,844	2,100,828
売上総利益	313,637	421,582
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,629	76,798
製品保証引当金繰入額	14,845	30,577
販売諸費	30,736	55,790
給料及び手当	81,503	83,066
貸倒引当金繰入額	5,001	7,523
その他	74,226	89,087
販売費及び一般管理費合計	266,940	342,841
営業利益	46,697	78,741
営業外収益		
受取利息	2,687	4,156
受取配当金	128	221
持分法による投資利益	25,220	21,195
為替差益	22,628	33,359
雑収入	1,955	3,023
営業外収益合計	52,618	61,954
営業外費用		
支払利息	6,305	6,801
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,542	2,280
デリバティブ損失	5,850	33,658
雑支出	1,294	2,466
営業外費用合計	15,991	45,205
経常利益	83,324	95,490
特別利益		
固定資産売却益	1,223	1,633
退職給付信託設定益	—	12,175
その他	225	713
特別利益合計	1,448	14,521
特別損失		
固定資産廃棄損	1,642	1,759
減損損失	3,325	348
その他	2,695	551
特別損失合計	7,662	2,658
税金等調整前四半期純利益	77,110	107,353
法人税等	21,196	12,710
少数株主損益調整前四半期純利益	55,914	94,643
少数株主利益	2,153	10,369
四半期純利益	53,761	84,274

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,914	94,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,113	10,151
繰延ヘッジ損益	△1,006	△687
為替換算調整勘定	196,296	143,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,126	7,926
その他の包括利益合計	203,277	160,425
四半期包括利益	259,191	255,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,121	240,060
少数株主に係る四半期包括利益	7,070	15,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,617	336,678
減価償却費（リース車両除く固定資産）	241,331	262,685
減価償却費（長期前払費用）	13,526	19,367
減価償却費（リース車両）	157,275	213,094
減損損失	4,444	928
退職給付信託設定益	—	△12,175
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,761	13,977
受取利息及び受取配当金	△13,409	△16,757
支払利息	61,615	73,953
持分法による投資損益（△は益）	△73,358	△54,068
固定資産売却損益（△は益）	△2,543	△3,106
固定資産廃棄損	4,893	4,829
売上債権の増減額（△は増加）	219,298	87,349
販売金融債権の増減額（△は増加）	△345,972	△431,426
たな卸資産の増減額（△は増加）	△328,452	△263,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△234,049	△53,161
退職給付会計基準変更時差異の処理額	7,630	6,800
退職給付費用	32,198	25,271
退職給付引当金の取崩による支払額	△31,804	△24,839
その他	△30,173	△167
小計	7,306	185,496
利息及び配当金の受取額	12,949	15,677
持分法適用会社からの配当金の受取額	24,446	98,907
利息の支払額	△62,921	△72,265
法人税等の支払額	△67,788	△69,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,008	157,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△239	△41
固定資産の取得による支出	△309,303	△401,229
固定資産の売却による収入	29,594	47,552
リース車両の取得による支出	△495,255	△743,211
リース車両の売却による収入	226,497	351,433
長期貸付けによる支出	△8,027	△1,002
長期貸付金の回収による収入	183	196
投資有価証券の取得による支出	△16,561	△38,577
投資有価証券の売却による収入	333	812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,105	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△77,668	32,029
その他	△460	△20,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,801	△771,223

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	771,976	265,085
長期借入れによる収入	791,219	1,113,661
社債の発行による収入	114,001	341,889
長期借入金の返済による支出	△621,755	△849,819
社債の償還による支出	△159,752	△151,627
少数株主からの払込みによる収入	9,515	9,599
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	—	127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,201	△30,962
配当金の支払額	△94,306	△115,264
少数株主への配当金の支払額	△7,027	△11,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,665	571,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,061	60,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,917	18,913
現金及び現金同等物の期首残高	652,944	711,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	1,333
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△168	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 702,241	※1 732,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。この結果、東風汽車有限公司を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

なお、「注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(1) 国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ675,024百万円、73,401百万円、24,250百万円及び24,035百万円の減少、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ191,912百万円、14,993百万円、5,228百万円及び4,921百万円の減少となる。四半期純利益に影響はない。前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産、負債及び純資産がそれぞれ363,322百万円、326,995百万円及び36,327百万円の減少となる。

(2) 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」

一部海外関係会社において、国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。当該会計基準等の適用が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	1,541,516百万円	1,881,504百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※77,736百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他 4社	374	借入金等の債務保証
計	78,110	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	162百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※69,236百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他 4社	372	借入金等の債務保証
計	69,608	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	149百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	621,316百万円	632,580百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△277	△165
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	81,202	99,732
現金及び現金同等物	702,241	732,147

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,914百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,873百万円	15円	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」の適用により、前連結会計年度まで共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用していることに伴い、事業セグメントでも前連結会計年度まで比例連結していた東風汽車有限公司を、第1四半期連結会計期間より持分法適用としている。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,709,792	370,352	6,080,144	—	6,080,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,797	18,595	57,392	△57,392	—
計	5,748,589	388,947	6,137,536	△57,392	6,080,144
セグメント利益	162,020	100,869	262,889	11,587	274,476

前第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,723	126,758	2,016,481	—	2,016,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,911	7,057	20,968	△20,968	—
計	1,903,634	133,815	2,037,449	△20,968	2,016,481
セグメント利益	11,356	31,913	43,269	3,428	46,697

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他4社、カナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)及び東風汽車有限公司の販売金融事業(中国)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	600,090	21,226	621,316
受取手形及び売掛金	436,070	1,969	438,039
販売金融債権	△ 84,822	3,760,777	3,675,955
たな卸資産	1,265,705	9,686	1,275,391
その他の流動資産	538,441	358,729	897,170
流動資産合計	2,755,484	4,152,387	6,907,871
II 固定資産			
有形固定資産	2,451,493	1,427,149	3,878,642
投資有価証券	619,304	14,877	634,181
その他の固定資産	190,612	108,340	298,952
固定資産合計	3,261,409	1,550,366	4,811,775
資産合計	6,016,893	5,702,753	11,719,646
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,012,649	29,263	1,041,912
短期借入金	△ 351,428	2,450,067	2,098,639
リース債務	31,143	63	31,206
その他の流動負債	921,823	241,598	1,163,421
流動負債合計	1,614,187	2,720,991	4,335,178
II 固定負債			
社債	239,998	340,315	580,313
長期借入金	418,623	1,676,754	2,095,377
リース債務	29,203	71	29,274
その他の固定負債	506,275	522,791	1,029,066
固定負債合計	1,194,099	2,539,931	3,734,030
負債合計	2,808,286	5,260,922	8,069,208
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	491,845	113,969	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,763,218	379,983	3,143,201
自己株式	△ 149,541	—	△ 149,541
株主資本合計	3,879,145	524,799	4,403,944
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△ 944,366	△ 85,365	△ 1,029,731
その他	△ 1,943	△ 7,747	△ 9,690
その他の包括利益累計額合計	△ 946,309	△ 93,112	△ 1,039,421
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	273,356	10,144	283,500
純資産合計	3,208,607	441,831	3,650,438
負債純資産合計	6,016,893	5,702,753	11,719,646

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,107,449百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,691,197	388,947	6,080,144
売上原価	4,814,230	255,469	5,069,699
売上総利益	876,967	133,478	1,010,445
営業利益率	3.1%	25.9%	4.5%
営業利益	173,607	100,869	274,476
金融収支	△ 6,029	36	△ 5,993
その他営業外損益	68,939	1,619	70,558
経常利益	236,517	102,524	339,041
税金等調整前四半期純利益	226,213	103,404	329,617
四半期純利益	163,227	68,213	231,440

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	226,213	103,404	329,617
減価償却費	240,481	171,651	412,132
販売金融債権の増減額(△は増加)	81,406	△427,378	△345,972
その他	△468,344	△13,441	△481,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,756	△165,764	△86,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	15,438	—	15,438
固定資産の売却による収入	9,275	20,319	29,594
固定資産の取得による支出	△284,345	△24,958	△309,303
リース車両の取得による支出	△48	△495,207	△495,255
リース車両の売却による収入	698	225,799	226,497
その他	△23,333	△79,439	△102,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,315	△353,486	△635,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	415,879	356,097	771,976
長期借入金の変動及び社債の償還	△136,913	146,625	9,712
社債の発行による収入	—	114,001	114,001
その他	△39,198	△95,826	△135,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,768	520,897	760,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,311	750	10,061
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,520	2,397	48,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高	634,298	18,646	652,944
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	548	—	548
VIII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△168	—	△168
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	681,198	21,043	702,241

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少120,664百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加5,257百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,526,585	2,379,941	961,015	603,852	608,751	6,080,144	—	6,080,144
(2) 所在地間の内部売上高	1,825,555	178,834	147,387	292,630	6,374	2,450,780	△2,450,780	—
計	3,352,140	2,558,775	1,108,402	896,482	615,125	8,530,924	△2,450,780	6,080,144
営業利益	105,123	117,210	13,647	40,472	2,187	278,639	△4,163	274,476

前第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,560	803,126	319,343	205,611	217,841	2,016,481	—	2,016,481
(2) 所在地間の内部売上高	625,532	62,546	63,016	116,167	2,308	869,569	△869,569	—
計	1,096,092	865,672	382,359	321,778	220,149	2,886,050	△869,569	2,016,481
営業利益又は営業損失(△)	17,226	26,508	△364	9,781	△2,500	50,651	△3,954	46,697

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,794,962	483,654	7,278,616	—	7,278,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,964	20,446	68,410	△68,410	—
計	6,842,926	504,100	7,347,026	△68,410	7,278,616
セグメント利益	164,942	121,785	286,727	13,930	300,657

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,077	164,333	2,522,410	—	2,522,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,974	6,970	24,944	△24,944	—
計	2,376,051	171,303	2,547,354	△24,944	2,522,410
セグメント利益	35,931	39,399	75,330	3,411	78,741

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	602,237	30,343	632,580
受取手形及び売掛金	531,500	624	532,124
販売金融債権	△99,496	5,042,849	4,943,353
たな卸資産	1,351,097	35,034	1,386,131
その他の流動資産	734,388	245,523	979,911
流動資産合計	3,119,726	5,354,373	8,474,099
II 固定資産			
有形固定資産	2,800,319	1,929,507	4,729,826
投資有価証券	831,638	12,487	844,125
その他の固定資産	203,838	172,780	376,618
固定資産合計	3,835,795	2,114,774	5,950,569
資産合計	6,955,521	7,469,147	14,424,668
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,229,697	34,238	1,263,935
短期借入金	△683,029	2,784,752	2,101,723
リース債務	34,598	59	34,657
その他の流動負債	1,210,182	278,606	1,488,788
流動負債合計	1,791,448	3,097,655	4,889,103
II 固定負債			
社債	280,000	687,907	967,907
長期借入金	390,130	2,380,011	2,770,141
リース債務	24,195	16	24,211
その他の固定負債	541,160	695,679	1,236,839
固定負債合計	1,235,485	3,763,613	4,999,098
負債合計	3,026,933	6,861,268	9,888,201
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	482,141	123,673	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	2,954,208	457,502	3,411,710
自己株式	△149,313	—	△149,313
株主資本合計	4,058,141	614,555	4,672,696
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△491,551	△8,922	△500,473
その他	54,487	△7,740	46,747
その他の包括利益累計額合計	△437,064	△16,662	△453,726
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	305,110	9,986	315,096
純資産合計	3,928,588	607,879	4,536,467
負債純資産合計	6,955,521	7,469,147	14,424,668

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,303,543百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,774,516	504,100	7,278,616
売上原価	5,694,319	329,659	6,023,978
売上総利益	1,080,197	174,441	1,254,638
営業利益率	2.6%	24.2%	4.1%
営業利益	178,872	121,785	300,657
金融収支	△ 3,724	△ 229	△ 3,953
その他営業外損益	30,320	△ 256	30,064
経常利益	205,468	121,300	326,768
税金等調整前四半期純利益	214,803	121,875	336,678
四半期純利益	187,281	86,817	274,098

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	214,803	121,875	336,678
減価償却費	268,829	226,317	495,146
販売金融債権の増減額(△は増加)	△26,275	△405,151	△431,426
その他	△249,246	6,671	△242,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,111	△50,288	157,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	812	—	812
固定資産の売却による収入	16,536	31,016	47,552
固定資産の取得による支出	△366,678	△34,551	△401,229
リース車両の取得による支出	1,322	△744,533	△743,211
リース車両の売却による収入	131	351,302	351,433
その他	△48,991	22,411	△26,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,868	△374,355	△771,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	313,034	△47,949	265,085
長期借入金の変動及び社債の償還	△161,829	274,044	112,215
社債の発行による収入	109,786	232,103	341,889
その他	△114,902	△32,743	△147,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,089	425,455	571,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58,291	2,478	60,769
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,623	3,290	18,913
VI 現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,333	—	1,333
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	701,504	30,643	732,147

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少186,216百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加64,176百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,603,872	3,203,775	1,102,790	670,992	697,187	7,278,616	—	7,278,616
(2) 所在地間の内部売上高	1,937,251	250,615	168,120	438,334	6,654	2,800,974	△2,800,974	—
計	3,541,123	3,454,390	1,270,910	1,109,326	703,841	10,079,590	△2,800,974	7,278,616
営業利益又は営業損失(△)	261,177	87,895	△23,895	35,764	△26,888	334,053	△33,396	300,657

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	551,021	1,054,283	399,767	249,574	267,765	2,522,410	—	2,522,410
(2) 所在地間の内部売上高	679,223	96,209	59,402	152,525	2,161	989,520	△989,520	—
計	1,230,244	1,150,492	459,169	402,099	269,926	3,511,930	△989,520	2,522,410
営業利益又は営業損失(△)	86,961	3,441	△7,308	14,684	△8,215	89,563	△10,822	78,741

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,355,920	2,271,868	1,892,494	950,015	744,698	757,643	6,080,144

前第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
428,642	764,052	626,915	319,002	237,817	266,968	2,016,481

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,400,049	3,093,701	2,556,420	1,099,556	842,742	842,568	7,278,616

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
473,484	1,017,634	830,276	403,503	313,385	314,404	2,522,410

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円22銭	65円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	231,440	274,098
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	231,440	274,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,295	4,191,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	65円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成25年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

(1) 中間配当による配当金の総額 62,873百万円

(2) 1株当たりの金額 15円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は67,349百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 副社長 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第115期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。